



JPI (日本計画研究所) 主催

第 15460 回 JPI 特別セミナー

合型リゾート) に関するストラクチャーとファイナンス及び

関連するリスクと問題点を理解する

3時間特別セミナ

護 パートナー・弁 今枝 丈宜

いのうえ TMI 総合法律事務所 井上 ニューヨーク州弁護

アソシエイト・弁護士

開催日時 ▶ 2021年7月2日

午後1時~午後4時 (開場:12時30分)

大阪府大阪市北区梅田 2-5-25

ハービス OSAKA 6F

場▶ ガーデン シティ クラブ大阪

23 06-6343-7770

民間参加費 ▶ 1 名 33,970 円 (資料代・消費税込) (会場へのアクセスについては、正確を期すため、直接会場へおたずね下さい。) 2人目以降 28,970 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)

その他 ▶◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。 参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

2018 年 7 月に成立した「特定複合観光施設区域整備法」(IR 整備法)に基づく統合型リゾート(IR)の開業に向けた各自治体による誘致・準 備は、新型コロナウィルスの感染拡大により、スケジュールが延期される等少なからず影響を受けました。しかし、2020 年 12 月 18 日付けで、 区域整備計画の認定申請期間が「2021年10月1日から2022年4月28日まで」と決定されたことを受け、各誘致自治体の事業者の公募手続が 開始されるなどの統合型リゾートの開業へ向けた動きは本格化しました。本年春から秋頃までには各誘致自治体において事業者の選定がなさ れ、その後国に対する区域整備計画の認定申請が始まることになります。このような状況の中、参画を目指す関連事業者としては、IR 整備法 の枠組み等を今一度確認の上、具体的な事業ストラクチャーやリスク等の検討を進めておくことが有用です。

そこで、本セミナーでは、IR 整備法に基づく手続等を解説するとともに、大阪を含む各自治体の募集要項や実施方針などを参照・確認しなが ら、想定される事業ストラクチャー、融資の在り方や IR 事業への参画方法などを検討しながら、関連するリスク、問題点等を分かりやすく解 説します。

- 1. 日本における統合型リゾート(IR)プロジェクトの現状
 - (1) IR 開業までの手続及び想定スケジュール (2) 現状の整理
- 2. 統合型リゾート (IR) プロジェクトに関する想定ストラクチャー (1) 想定ストラクチャー
- 3. IR 事業への参画方法等の検討
- (1)参入スケジュール・方法と留意点
- 4. 統合型リゾート(IR)に係る関連契約の概要
 - (1)融資関連契約
- (2) プロジェクト関連契約
- (3)出資者関連契約
- 5. ストラクチャー組成にあたっての主要なリスクの分析 (1) 開業・工事遅延リスク (2) 区域認定家
 - (3) カジノ事業免許失効リスク
- (2) 区域認定変更・失効リスク (4) GGR 規制

(5) スポンサー・サポート

- 6. デット・ファイナンス (1) 契約認可との関係
- (2) ローン契約
- (3) 担保関連契約(担保実行・ステップインの方法・可否等)
- (4)直接協定

- 7. エクイティ・ファイナンス
 - (1) 主要株主規制その他
- (2) 新規発行・譲渡に関する規制
- 8. 関連質疑応答
- 9. 名 刺 交 換 会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

講師略

【今枝 丈宜 氏】	2001 年東京大学法学部卒業、2005 年 10 月司法修習を経て弁護士登録(東京弁護士会)、TMI 総合法律事務所に入所。 2011 年 9 月欧州三井住友銀行ロンドン本店勤務、同年ロンドン大学クイーン・メアリー卒業(LL.M.)。 2015 年 1 月パートナー就任。主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、不動産証券化、アセット・ファイナンス、買収ファイナンス。 太陽光発電 、風力発電、パイオマス発電等の再生可能エネルギー発電事業等、多数のエネルギー案件において、国内外の事業者又は金融機関を代理 (リーガル DD、事業用地取得、ジョイントベンチャー組成、プロジェクト・ファイナンスを包括的に支援)。				
【井上 卓士 氏】	2006 年司法修習(59 期)を経て弁護士登録(第一東京弁護士会)、弁護士法人第一法律事務所などに勤務、2017 年 Cornell University Law School 卒業、同年から TMI 総合法律事務所に勤務、2018 年ニューヨーク州弁護士登録、2021 年パートナー就任。主に不動産案件全般、海外インフラプロジェクト(交通等)、PPP/PFI等の官民連携インフラプロジェクト、再生可能エネルギー関連案件等を取り扱う。近時の著作として「Getting the Deal Through / Ports and Terminals 2021」「一般海域における洋上風力発電事業に関連した近時の動向について」「民事執行の法律相談」他。近時の講演として「特定目的会社を用いた資産の流動化(証券化)の法務と実務」「再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び最新ビジネス卸向と法務」「洋上風力発電の実務とファイナンス」「特定目的会社(TMK)の法務と実務」他。〈所属協会・団体・学会等〉 第一東京弁護士会 ニューヨーク州				
【冨永 啓太 氏】	2008 年東京大学法学部卒業、2010 年上智大学法科大学院卒業、2011 年司法修習(新 64 期)を経て 2012 年楽天株式会社に入社し、その後外資系法律事務所の東京オフィスでの勤務を経て 2018 年より TMI 総合法律事務所動務。デリバティブ、ストラクチャードファイナンス、コーポレートファイナンス及び金融レスションを中心としたファイナンス法の取扱いを専門とし、過去に外資系法律事務所の東京オフィスにて勤務していた実務的経験に基づき、国内外の証券会社、銀行その他金融機関に対して、リバッケージ及びデリバティブを用いた金融商品に関連したドキュメンテーション及びレギュレーションに関するアドバイス並びに LBO その他のバンキング取引におけるローン及び担保に関するドキュメンテーションを日本語・英語の両言語にて行うことを得意とし、直近では官民連携でのインフラプロジェクトに関する案件についても担当。近時の著作として「LIBOR 廃止に伴う円 LIBOR から代替指標への移行」」(TMI Associates Newsletter Vo. 46くリンク先〉) 他。				
○ 参加費 1名 33,970円 (資			,970 円(社内または関	• • •	込要領・申込書〕 みの場合)
【行政参加費:国家公務	ら員・地方自治体職員の方	は、1名 16,500円(資料代	・消費税込)】		
	場地図、請求書、振込依	でお送りください。ホーム な頼書をメールで送らせて			•
② 取引銀行としてご图 三井住友銀行 本 原	^Ě 録の場合は、 <mark>5営業部 当座預金 NO</mark> .	いただき、開催前日までにる . 4254161 (株)日本 ナー番号を入れていただけ	計画研究所 (カブシキカ	ĭイシャ ニホンケイカク	<i>"</i> ケンキュウショ)
③ ATM 等でのお振込	みの場合は、お名前の前 して開催前日までとなって	に受講証の右下整理番号(ていますが、貴社のお支払い	(9桁) を入れてください。		
 お客様のご都合で その後のキャンセ/ 万一、ご本人様が 	キャンセルされる場合は いは、お受けいたしかねる ご欠席の場合は、 1) 代理	必ず開催1週間前(2021年 ます。 ₽の方のご参加 、または 2) ますので、ご了承ください			
	上計 画 研 穷		ホームページ w	ww.jpi.co.jp からのお	
〒106-0047 東	I PLANNING IN 京都港区南麻布 5-2-32 w.jpi.co.jp/ お問い合わせ E	興和広尾ビル	申込受付FAX お問い合わせ 2		
「IR(統合型リゾー	注) 開催 第 15460 巨 ト)に関するストラク	チャーとファイナンス	ホームページ【www.j 検索画面よりセミナー番号		込みは、
及び関連するリス	クと問題点を理解する		を入力してください。	15-100	K-1 SENK-1 LINEK
(フリガナ)		申 込 記 ノ	└ 欄 —————		年 月 日
│会社 • │団体名					
────────────────────────────────────					
電話() –	<u> F</u>	AX ()	_	
参加者氏名	3(フリガナ)		所属部署•	役 職 名	
	E	-mail			
	- E	E-mail			
■今後のセミナーやこ	ご優待情報を他に先駆け	ナて送らせていただきます(己入いただければ幸いて	です。

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtmlなお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。 〔日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp〕 ■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

編集・企画

企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。 メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。